

| | | | | | |
|------------|--------------------|--|---------|-------|--------------|
| 事務事業名 | 生活バス路線対策事業 | | | 事業コード | 02010630101 |
| 所管部署 | 市民生活課 | 電話 | 50-3030 | 記入者名 | 西川 仁文 |
| 事業対象 | 路線バス事業者 路線バス利用者 | | | | |
| 総合計画 | 基本構想 | 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり | | 事業区分 | 自治事務（任意的なもの） |
| | 基本計画 | 公共交通網の整備・充実 | | 事業種別 | 補助金事業（事業） |
| 実施主体 | 市 | 実施手段 | 市が直接実施 | 委託内容 | |
| 根拠法令 | 有 | 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱、福井県生活バス路線維持対策事業補助金交付要領 | | | |
| 根拠例規 | 有 | 坂井市生活環境部市民生活課所管補助金等交付要綱（坂井市生活バス路線維持対策事業費補助金交付要領） | | | |
| 関連計画・マニュアル | 有 | 坂井市公共交通計画 | | | |

【事業の概要】

地域住民の生活交通手段として必要不可欠な路線バスの運行維持に対して財政支援を行うことにより、公共交通機関としての路線バスの運行を維持し、地域住民の生活交通を確保する。

市内の地域公共バス路線及び生活バス路線の運行によって生じた経常欠損額（補助対象経費から経常収益額を控除して得た額）から国及び県の補助金の額を控除して得た額を補助している。（補助対象期間は、補助金の交付を受けようとする会計年度の9月30日を末日とする1年間）

【補助事業者】 乗合バス事業者
【補助事業の経費・内訳等】
(1) 地域公共バス路線・・・広域的な生活バス路線（他市町）を運行する路線
①国庫補助対象路線 7路線
②県補助対象路線 9路線
(2) 生活バス路線・・・市内のみを運行する路線
市単独路線 5路線

○報償費（地域公共交通会議委員報償費） 105千円
○需用費（会議費） 6千円
○負担金補助及び交付金 71,709千円
・地域公共バス路線 47,760千円
・生活バス路線 23,949千円

| 予算 | 款 | 総務費 | 項 | 総務管理費 | 目 | 企画費 | | | | |
|------|-----|-------|----------|----------|----------|---------|--------|----|--------|----|
| コスト | 事業費 | | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 平成21年度 | |
| | | | 報酬 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | | | 委託費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | | | 需用費 | 6千円 | 5千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | | | 役務費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | | | その他 | 71,814千円 | 64,921千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | | | 事業費合計 | 71,820千円 | 64,926千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | 人件費 | 正職員 | 0.50人 | 3,555千円 | 0.30人 | 2,039千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 |
| | | 臨時職員 | 0.00人 | 千円 | 0.00人 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 |
| | | 人件費合計 | 0.50人 | 3,554千円 | 0.30人 | 2,038千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 |
| | 事業費 | 特定財源 | 国県支出金 | 5,678千円 | 4,440千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | | | 使用料・手数料 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | | | 分担金・負担金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | | | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | | | その他 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| 一般財源 | | | 69,696千円 | 62,524千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| 財源合計 | | | 75,374千円 | 66,964千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |

| 成果 | 指標名 | 単位 | 年度 | | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 平成21年度 | |
|----|-------------|----|-----|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|--|
| | | | 目標値 | 達成率 | 目標値 | 達成率 | 目標値 | 達成率 | 目標値 | 達成率 | | |
| 活動 | 路線バス利用者数 | 人 | 目標値 | 1300000 | 達成率 | 1300000 | 達成率 | 1300000 | 達成率 | 1400000 | 達成率 | |
| | | | 実績値 | 1026000 | 78.92 | 1051000 | 80.85 | 1177000 | 90.54 | 1253000 | 89.5 | |
| 活動 | 補助金額 | 千円 | 目標値 | 63000 | 達成率 | 63000 | 達成率 | 50000 | 達成率 | 50000 | 達成率 | |
| | | | 実績値 | 71709 | 113.82 | 64864 | 102.96 | 64093 | 128.19 | 47550 | 95.1 | |
| 活動 | 地域公共交通会議開催数 | 回 | 目標値 | 3 | 達成率 | 2 | 達成率 | 2 | 達成率 | 3 | 達成率 | |
| | | | 実績値 | 3 | 100 | 2 | 100 | 2 | 100 | 3 | --- | |
| | | | 目標値 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 | |
| | | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | | 目標値 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 | |
| | | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | | 目標値 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 | |
| | | | 実績値 | | | | | | | | | |

| | |
|-----------------|--|
| すぐにできる改善提案 | 利用状況にあった運行経路・時刻設定等について、路線バス事業者や沿線市町、関係機関等と改善策を協議し、必要な見直しを行います。 |
| 目標年度 平成24年度 | |
| 取組状況 | ○大学院新田塚線・・・平日の時刻変更（朝1便） ○運転センター線・・・平日の時刻変更（朝2便） ○川東三国線・・・平日の1往復削減（市内運行区間は、コミュニティバスでの代替可） |
| 中長期的に取り組むべき改善提案 | バス事業者と定期的な協議を継続し、利用者のニーズにあった運行経路・時刻設定等について検討を行います。 |
| 目標年度 平成26年度 | |
| 取組状況 | 各路線バスの利用状況を踏まえ、路線の再編・統廃合について検討。 ○竹田線・・・竹田地区小中学校登校スクールバスの統合（H25.4.～） |

| | | | |
|-----|--|-------------------------------------|---|
| 有効性 | 【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？） | A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない | B |
| | 【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？ | A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき | B |
| | 【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | B |
| 妥当性 | 【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？ | A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている | A |
| | 【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？） | A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない | A |
| | 【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？ | A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている | A |
| 効率性 | 【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | A |
| | 【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | A |
| | 【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？ | A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき | B |

| | | | | |
|-----------------|---|------|--------|-------|
| 事業の方向性 | 改善して継続します。 | 目標年度 | 平成25年度 | 年度を目安 |
| 判断事由 | 他の交通手段を持たない人の通勤通学、日常の移動手段として不可欠であるため継続していく必要があるが、利用状況にあった運行経路・時刻等の見直しは随時必要と考えます。 | | | |
| 実施主体の方向性 | 現状どおり実施します。 | 目標年度 | 平成25年度 | 年度を目安 |
| 判断事由 | これまでどおり運行主体はバス事業者とし、その欠損額に対し補助を行います。 | | | |
| コスト投入の方向性 | 現状を維持します。 | 目標年度 | 平成25年度 | 年度を目安 |
| 判断事由 | 補助額が非常に多くなってきていることから路線の再編・統廃合を含めた見直しは必要と考えていますが、利便性が高くかつ効率的で、市の費用負担が少なくてできる方策について検討を継続していきます。 | | | |
| 人員投入の方向性 | 現状を維持します。 | 目標年度 | 平成25年度 | 年度を目安 |
| 判断事由 | 市民の基本的な生活の維持・確保のため、質の低下を招くことなく現在の状態で適宜対応していきます。 | | | |
| すぐにできる改善提案 | 利用者状況にあった運行経路・時刻設定等について、路線バス事業者や沿線市と改善策等を協議し、見直しを行います。 | | | |
| 目標年度 平成25年度 | | | | |
| 中長期的に取り組むべき改善提案 | 他の交通手段を持たない地域住民の生活に影響がある事業であるため、必要性や利用状況等を見極めながら、路線の再編・統廃合を含め、今後もバス事業者や沿線市と協議を継続していきます。 | | | |
| 目標年度 平成26年度 | | | | |

【事業の成果】

| | | | | | |
|------------|--------------|---------------------|----------|-------|--------------|
| 事務事業名 | コミュニティバス運行事業 | | | 事業コード | 02010630106 |
| 所管部署 | 市民生活課 | 電話 | 50-3030 | 記入者名 | 長谷川 秀夫 |
| 事業対象 | 地域住民 | | | | |
| 総合計画 | 基本構想 | 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり | | 事業区分 | 自治事務（任意的なもの） |
| | 基本計画 | 公共交通網の整備・充実 | | 事業種別 | ソフト事業 |
| 実施主体 | 市 | 実施手段 | 業務の一部を委託 | 委託内容 | コミュニティバスの運行 |
| 根拠法令 | 有 | 道路運行法、道路車両運送法、道路運送法 | | | |
| 根拠例規 | 無 | | | | |
| 関連計画・マニュアル | 有 | 坂井市公共交通計画 | | | |

【事業の概要】

市内の公共交通空白地域や交通不便地域の解消、主要な公共施設へのアクセス向上を目的に、主に自動車利用が困難な高齢者や学生等の日常生活の移動手段の確保としてコミュニティバスを運行している。

基幹ルートとして、三国地区と坂井地区を結ぶ「三国坂井ルート」と、丸岡地区と春江地区を結ぶ「丸岡春江ルート」がそれぞれ右回りと左回りで4ルート運行し、「いねず」で相互の乗換えを可能としている。また接続ルートとして、旧町内を巡回するルートが合計12ルート運行している。

【運行ルート】
 (1) 基幹ルート（運行便数1日6便）
 ・三国坂井ルート（右回り、左回り）
 ・丸岡春江ルート（右回り、左回り）
 (2) 接続ルート（運行便数1日3便 左右交互回り）
 ・三国町：4ルート ・丸岡町：4ルート
 ・春江町：2ルート ・坂井町：2ルート
 合計：16ルート

【運行形態】バス事業者への運行委託契約
 ・契約事業者：京福バス、ケイカン交通、十郷観光
 ・契約期間：平成21年9月1日～平成26年8月31日（5年契約）

【運行日】 土日、祝祭日を除く平日
 【運賃】
 ・一般 200円/回
 ・高校生以下児童・生徒、65歳以上の高齢者、障害者 100円/回

○需用費
 ・消耗品費（事務用品） 19千円
 ・印刷製本費（時刻表・バス停標示板等時刻表） 225千円
 ○役務費（アンケート調査票郵送料、バス停標示板移設） 290千円
 ○委託料（コミュニティバス運行業務委託料） 95,725千円
 ○使用料及び賃借料（視察時高速料金） 27千円

| 予算 | 款 | 総務費 | 項 | 総務管理費 | 目 | 企画費 | | | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|--------|----|--------|----|
| 【事業のコスト】 | コスト | 事業費 | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 平成21年度 | |
| | | | 報酬 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | |
| | | | 委託費 | 95,725千円 | 95,725千円 | 千円 | 千円 | | | |
| | | | 需用費 | 243千円 | 1,360千円 | 千円 | 千円 | | | |
| | | | 役務費 | 290千円 | 5千円 | 千円 | 千円 | | | |
| | | | その他 | 27千円 | 103千円 | 千円 | 千円 | | | |
| | 事業費合計 | 96,285千円 | 97,193千円 | 千円 | 千円 | | | | | |
| | 人件費 | 正職員 | 1.60人 | 11,374千円 | 1.30人 | 8,834千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 |
| | | 臨時職員 | 0.00人 | 千円 | 0.00人 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 |
| | | 人件費合計 | 1.60人 | 11,374千円 | 1.30人 | 8,834千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 |
| | | 総事業費 | 107,659千円 | 106,027千円 | 千円 | 千円 | | | | |
| | | 事業費 | 特定財源 | 国県支出金 | 24,572千円 | 25,810千円 | 千円 | 千円 | | |
| 使用料・手数料 | | | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | |
| 分担金・負担金 | 千円 | | | 千円 | 千円 | 千円 | | | | |
| 地方債 | 千円 | | | 千円 | 千円 | 千円 | | | | |
| その他 | 7,588千円 | | | 7,413千円 | 千円 | 千円 | | | | |
| 一般財源 | 75,499千円 | 72,804千円 | 千円 | 千円 | | | | | | |
| 財源合計 | 107,659千円 | 106,027千円 | 千円 | 千円 | | | | | | |

| | 指標名 | 単位 | 年度 | 平成24年度 | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成21年度 | |
|----|-------------------|----|-----|--------|--------|--------|--------|-----|
| 成果 | 接続ルート1便当たりの平均利用者数 | 人 | 目標値 | 5.0 | 達成率 | 5.0 | 達成率 | |
| | | | 実績値 | 2.7 | 54 | 2.5 | 50 | 2.4 |
| 成果 | 基幹ルート1便当たりの平均利用者数 | 人 | 目標値 | 10.0 | 達成率 | 5.0 | 達成率 | |
| | | | 実績値 | 9.5 | 95 | 9.2 | 184 | 7.6 |
| 活動 | 地域公共交通会議開催回数 | 回 | 目標値 | 3 | 達成率 | 2 | 達成率 | |
| | | | 実績値 | 3 | 100 | 2 | 100 | 2 |
| 活動 | OD調査実施回数 | 回 | 目標値 | 1 | 達成率 | 1 | 達成率 | |
| | | | 実績値 | 1 | 100 | 1 | 100 | 1 |
| | | | 目標値 | | 達成率 | | 達成率 | |
| | | | 実績値 | | | | | |
| | | | 目標値 | | 達成率 | | 達成率 | |
| | | | 実績値 | | | | | |

| | | | |
|-----------------|--|--|--|
| すぐにできる改善提案 | OD調査や聞き取り調査による利用者からの要望等に基づき、バス停の新設・移設、運行時刻や運行経路の見直しを行い、利用者ニーズに対応します。 | | |
| 目標年度 平成24 年度 | | | |
| 取組状況 | OD調査や聞き取り調査、利用状況を踏まえ、バス停の新設・移設、運行時刻や運行経路の見直しを行いました。またワゴン車で運行している4ルートにおいてフリー降車制を導入し（H24.10～試行、25.4～本格実施）、利用者の利便性向上を図りました。 | | |
| 中長期的に取り組むべき改善提案 | 利用者の少ないルートについては、デマンド交通について調査研究を行いながら、有効な改善策について関係機関との協議を行っていきます。 | | |
| 目標年度 平成26 年度 | | | |
| 取組状況 | デマンド交通に関する先進地視察や、今後の公共交通のあり方について調査研究するため市民アンケートを行いました。また高齢者による交通事故減少を図るため、自主的に運転免許を返納する65歳以上の高齢者に、コミュニティバス無料券を交付する「高齢者運転免許自主返納事業」について、3年間の無料券配布期間を10年間に延長しました。（H25.4～） | | |

| | | | |
|---------|--|-------------------------------------|---|
| 【担当者評価】 | 【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？ | A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている | A |
| | 【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？） | A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない | A |
| | 【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？ | A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている | A |
| 【事業の概要】 | 【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | B |
| | 【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | A |
| | 【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？ | A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき | B |
| 【事業の成果】 | 【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？） | A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない | B |
| | 【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？ | A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき | B |
| | 【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | B |

| | | | | |
|-----------------|---|------|------|-------|
| 事業の方向性 | 改善して継続します。 | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断理由 | 交通空白地域の解消及び交通弱者の移動手段として定着しているため継続していく必要がありますが、利用者のニーズにあった運行経路や時刻、バス停等について必要な見直しを行い利便性の向上を図ります。 | | | |
| 実施主体の方向性 | 現状どおり実施します。 | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断理由 | 地域住民の日常生活の移動手段を確保することを目的とした事業であり、今後も行政サービスとして実施します。 | | | |
| コスト投入の方向性 | 現状を維持します。 | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断理由 | 長期委託契約により運行しているため、費用としては次期再編時までは現状どおりとなりますが、その中で利便性の高いものとなるよう見直しを行います。 | | | |
| 人員投入の方向性 | 現状を維持します。 | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断理由 | 地域住民の基本的な生活の維持・確保のため、現状の状態で適宜対応します。 | | | |
| すぐにできる改善提案 | OD調査や聞き取り調査、利用状況に基づき、バス停位置の新設・移設、運行経路の見直し等を行い、利便性の向上を目指します。また、坂井総合産業高校（仮称）開校に伴い通学生徒のアクセスの確保のため事業所との連携を図ります。 | | | |
| 目標年度 平成26 年度 | | | | |
| 中長期的に取り組むべき改善提案 | 接続ルート全体としては利用者が増加していますが、個別のルートでは利用状況が大きく異なっているため、特に利用者の少ないルートについては、デマンド交通の導入を含め最も有効な改善策について継続して協議していく必要があります。 | | | |
| 目標年度 平成30 年度 | | | | |

【事業の成果】

| | | | | | |
|------------|--|---------------|---------|-------------|--------------|
| 事務事業名 | 戸籍事務事業 | | 事業コード | 02030105101 | |
| 所管部署 | 市民生活課 | 電話 | 50-3030 | 記入者名 | 上野 清美 |
| 事業対象 | ①市民：住民基本台帳法に基づき、本市の住民記録台帳に記録されている者 ②本籍人：本市に本籍を有する者 ③非本籍人：戸籍届者 | | | | |
| 総合計画 | 基本構想 | 住民とともに育むまちづくり | | 事業区分 | 自治事務（義務的なもの） |
| | 基本計画 | 効率的な行政運営の推進 | | 事業種別 | 内部管理事業 |
| 実施主体 | 市 | 実施手段 | 市が直接実施 | 委託内容 | |
| 根拠法令 | 有 戸籍法・同施行規則・福井県戸籍事務取扱準則・民法等・住民基本台帳法・同施行令・同施行規則等 | | | | |
| 根拠例規 | 有 坂井市戸籍事務取扱要領・坂井市手数料条例 | | | | |
| 関連計画・マニュアル | 有 戸籍届書事務マニュアル・戸籍事務マニュアル・戸籍システムマニュアル・不受理処分事務マニュアル・相続税法第58条通知事務マニュアル・人口動態調査事務マニュアル | | | | |

【事業の概要】

人の身分関係を登録、公証する基礎的及び重要な事務であるため、関係法令等の習得に必要な研修等により、職員の資質向上を図る。また戸籍証明書交付事務についても住民サービスの向上に努めながら、正確かつ迅速な実施を図る。

戸籍届出における受理、審査、記載、証明書交付事務を正確かつ迅速に実施する。戸籍システムの運用、維持管理を実施する。

事業の目的・事業の概要等

- 旅費 48千円
- 需用費（消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか） 325千円
- 役務費（郵便料ほか） 40千円
- 委託料（戸籍システム保守料） 3,969千円
- 使用料及び賃借料（戸籍システム） 8,953千円
- 負担金（県戸籍住民基本台帳事務協議会） 49千円

| | |
|-----------------|--|
| すぐに行ける改善提案 | 事務の迅速かつ適切な処理を遂行するため、法規等の習得、専門研修による職員の資質向上を図り、正確・親切・迅速な対応に努めます。また、戸籍事務の本庁統合による事務の改善と、マニュアル化による情報の共有を図ります。 |
| 目標年度 平成24 年度 | |
| 取組状況 | 戸籍の専門研修として、戸籍事務協議会主催研修（初級者、中級者、指導者、上級者）及び戸籍住民基本台帳事務協議会事務研究会（福井県・坂井地区）に積極的に参加し、資質向上を図りました。本庁、支所相互間の情報を共有するため、庁内担当者研修会を開催しました。 |
| 中長期的に取り組むべき改善提案 | 戸籍事務等のマニュアル整備や実務研修会を開催し、本庁・支所間の統一した事務の運用と効率化及び職員の資質向上に努めます。 |
| 目標年度 平成26 年度 | |
| 取組状況 | 本庁、支所相互間の統一した運用、資質向上を図るため、定期的な研修に努めます。 |

| | | | |
|---|--|-------------------------------------|---|
| 【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？ | A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている | A | |
| | 【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？） | A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない | A |
| | 【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？ | A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている | A |
| 【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | B | |
| | 【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | A |
| | 【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？ | A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき | B |
| 【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？） | A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない | A | |
| | 【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？ | A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき | B |
| | 【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | A |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|-----------|--------|----|--------|---|----|
| 予算 | 款 | 総務費 | 項 | 戸籍住民基本台帳費 | 目 | 戸籍住民基本台帳費 | | | | | |
| 【事業のコスト】 | コスト | 事業費 | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 平成21年度 | | |
| | | | 報酬 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | | 委託費 | 3,969千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | | 需用費 | 326千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | | 役務費 | 41千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | | その他 | 9,048千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | 事業費合計 | 13,384千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | |
| | | 人件費 | 正職員 | 5.76人 | 40,948千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 |
| | | | 臨時職員 | 0.00人 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 |
| | | | 人件費合計 | 5.76人 | 40,948千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 |
| | 総事業費 | 54,332千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | |
| | 事業費 | 特定財源 | 国県支出金 | 97千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | |
| | | | 使用料・手数料 | 13,191千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | |
| | | | 分担金・負担金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | |
| | | | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | |
| その他 | | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | | |
| 一般財源 | | 41,044千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | |
| 財源合計 | 54,332千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | |

| | | | | |
|-----------------|---|------|------|-------|
| 事業の方向性 | 改善して継続します。 | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断理由 | 迅速な処理と専門性を高めるため、法規等の習得、研修への参加など職員の資質向上を図っていく必要があります。 | | | |
| 実施主体の方向性 | 現状どおり実施します。 | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断理由 | 法定受託事務であり、継続的に改善、改革しながら現状の体制で進めていきます。 | | | |
| コスト投入の方向性 | 現状を維持します。 | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断理由 | 戸籍事務の本庁統合により、事務改善に取り組み、事務の効率化を図っていきます。 | | | |
| 人員投入の方向性 | 現状を維持します。 | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断理由 | 戸籍事務の本庁統合による事務改善に取り組み、研修会等の積極的参加による戸籍事務従事職員の育成及び資質の向上を目指し、現体制を維持します。 | | | |
| すぐに行ける改善提案 | 事務の迅速、且つ適切な処理に努めるため、法規等の習得、研修への参加を継続的にこない、職員の資質向上を図るとともに、本庁、支所間の統一した運用が図れるよう、定期的な研修に努めます。 | | | |
| 目標年度 平成25 年度 | | | | |
| 中長期的に取り組むべき改善提案 | 本庁、支所間の統一した運用を図るため、戸籍事務等マニュアルの整備、定期的な研修による情報の共有化に努め、事務の効率化、職員の資質向上に努めていきます。 | | | |
| 目標年度 平成27 年度 | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|---------|-----|-----------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 【事業の成果】 | 成果 | 届出審査・受理件数 | 指標名 | 単位 | 年度 | 平成24年度 | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成21年度 | |
| | | | 目標値 | 4500 | 達成率 | 4500 | 達成率 | 4500 | 達成率 | 4500 |
| | 実績値 | 4259 | 94.64 | 4137 | 91.93 | 4391 | 97.58 | 4343 | --- | |
| | 活動 | 戸籍関係発行数 | 目標値 | 31400 | 達成率 | 31200 | 達成率 | 31000 | 達成率 | 達成率 |
| | | | 実績値 | 29111 | 92.71 | 29834 | 95.62 | 29941 | 96.58 | 30935 |
| | | 目標値 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 目標値 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 目標値 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 目標値 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 |
| | | 実績値 | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------|---|---|------|---------|-------------|--------------|--------|
| 事務事業名 | 住民基本台帳事務事業 | | | 事業コード | 02030105106 | | |
| 所管部署 | 市民生活課 | | 電話 | 50-3030 | | 記入者名 | 長谷川 大志 |
| 事業対象 | 市民：住民基本台帳法に基づき、本市の住民基本台帳に記録されている者 | | | | | | |
| 総合計画 | 基本構想 | 住民とともに育むまちづくり | | | 事業区分 | 自治事務（義務的なもの） | |
| | 基本計画 | 効率的な行政運営の推進 | | | 事業種別 | 内部管理事業 | |
| 実施主体 | 市 | | 実施手段 | 市が直接実施 | | 委託内容 | |
| 根拠法令 | 有 | 住民基本台帳法・同施行令・同施行規則等、出入国管理及び難民認定法・同施行令・同施行規則、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した | | | | | |
| 根拠例規 | 有 | 坂井市住民基本台帳カードの利用に関する条例・同施行規則、坂井市印鑑の登録及び証明に関する条例・同施行規則、坂井市住民基本台帳の閲覧等に関する事務取扱要領、坂井市手数料条例 | | | | | |
| 関連計画・マニュアル | 有 | 住民基本台帳カード申請及び多目的利用申請マニュアル・住民異動事務マニュアル | | | | | |
| 事業の概要 | 人の居住関係を登録、公証する基礎的事務であり、住民基本台帳及び関連する印鑑登録・住民基本台帳ネットワークシステム等事務の正確かつ迅速な実施を図る。 | | | | | | |
| | 住民基本台帳事務を正確かつ迅速に実施する。 証明書自動交付機、公的個人認証サービス機器等の運用、維持管理を実施する。 | | | | | | |
| 事業の目的・事業の概要等 | ○需用費（消耗品費、印刷製本費） 478千円 ○役務費（郵便料他） 81千円 ○委託料（公的個人認証端末等保守委託料、ICカード発行機等保守委託料ほか） 3,142千円 ○負担金（共通サーバ経費等維持管理負担金ほか） 1,749千円 | | | | | | |

【事業の概要】

【事業のコスト】

| 予算 | 款 | 総務費 | 項 | 戸籍住民基本台帳費 | | | | | | | |
|---------|--------|--------|---------|-----------|----|--------|----|--------|----|----|----|
| | | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 平成21年度 | | | |
| コスト | 事業費 | 報酬 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | 委託費 | 3,142 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | 需用費 | 478 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | 役務費 | 80 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | その他 | 1,749 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | 事業費合計 | 5,449 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| 事業費 | 人件費 | 正職員 | 5.32人 | 37,820 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 | | |
| | | 臨時職員 | 0.00 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 | |
| | | 人件費合計 | 5.32 | 37,820 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 | 千円 | |
| | | 総事業費 | 43,269 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | | 特定財源 | 国県支出金 | 86 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | | | 使用料・手数料 | 3,614 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 分担金・負担金 | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| 地方債 | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| その他 | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| 一般財源 | 39,569 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| 財源合計 | 43,269 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |

【事業の成果】

| 指標名 | | 単位 | 年度 | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 平成21年度 | |
|-----|-------------------|----|-----|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 成果 | 職員一人当たり住民異動処理件数 | 件 | 目標値 | 2190 | 達成率 | 1972 | 達成率 | 1902 | 達成率 | 2086 | 達成率 |
| | | | 実績値 | 2120 | 96.8 | 1938 | 98.28 | 1996 | 104.94 | 1911 | 91.61 |
| 成果 | 自動交付機での証明書発行数 | 枚 | 目標値 | 700 | 達成率 | 600 | 達成率 | 500 | 達成率 | | 達成率 |
| | | | 実績値 | 668 | 95.43 | 636 | 106 | 563 | 112.6 | | |
| 活動 | 住民基本台帳カード交付枚数（累計） | 枚 | 目標値 | 5000 | 達成率 | 4500 | 達成率 | 4000 | 達成率 | 3000 | 達成率 |
| | | | 実績値 | 4984 | 99.68 | 4683 | 104.07 | 4229 | 105.72 | 2992 | 99.73 |
| 活動 | 住民異動処理件数（日本人住民） | 件 | 目標値 | 14000 | 達成率 | 14000 | 達成率 | 14000 | 達成率 | 15000 | 達成率 |
| | | | 実績値 | 13974 | 99.81 | 12387 | 88.48 | 14029 | 100.21 | 13747 | 91.65 |
| 活動 | 住民異動処理件数（外国人住民） | 件 | 目標値 | 3000 | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 |
| | | | 実績値 | 2993 | 99.77 | | | | | | |
| | | | 目標値 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 |
| | | | 実績値 | | | | | | | | |

| | | | |
|-----------------|---|--|--|
| すぐに行える改善提案 | 事務の迅速かつ適切な処理の確保に努めるため、法規等の習得、専門研修による職員の資質向上を図り、正確・親切・迅速な対応に努めるとともに、事務等のマニュアル整備など、本庁・支所間の統一した運用が図れるよう研修会を開催し、事務の効率化、職員の資質向上を図ります。 | | |
| 目標年度 平成25 年度 | | | |
| 取組状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍事務と併せた住民基本台帳事務担当者研修会を12月に実施しました。 ・平成24年7月の住民基本台帳法の改正の前後に、法改正に関する外国人住民事務担当者研修会を4回開催し、マニュアル等を整備します。 | | |
| 中長期的に取り組むべき改善提案 | 住民基本台帳カードの利用付加価値によるカードの普及促進を図ります。 | | |
| 目標年度 平成26 年度 | | | |
| 取組状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・市民課・市民生活課窓口に来られた方に対して住民基本台帳カードの普及促進を図ります。 ・住民基本台帳カードや平成28年に実施される番号制度のもと交付されるマイナンバーカードの普及促進のため、コンビニ交付についての調査・検討を開始します。 | | |

| | | | |
|-----|--|-------------------------------------|---|
| 妥当性 | 【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？ | A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている | A |
| | 【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？） | A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない | A |
| | 【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？ | A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている | A |
| 効率性 | 【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | A |
| | 【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | A |
| | 【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？ | A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき | A |
| 有効性 | 【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？） | A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない | A |
| | 【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？ | A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき | A |
| | 【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | A |

| | | | | | |
|-----------------|--|--|------|------|-------|
| 事業の方向性 | このまま継続します。 | | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断事由 | 法令で定められた自治事務であるため、継続的に改善しながら現状の体制で進めていきます。 | | | | |
| 実施主体の方向性 | 現状どおり実施します。 | | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断事由 | 法令で定められた自治事務であるため、継続的に改善しながら現状の体制で進めていきます。 | | | | |
| コスト投入の方向性 | 現状を維持します。 | | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断事由 | 法令で定められた自治事務であるため、継続的に改善しながら現状の体制で進めていきます。 | | | | |
| 人員投入の方向性 | 現状を維持します。 | | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断事由 | 現状の人員で事業に当たります。 | | | | |
| すぐに行える改善提案 | 外国人住民についても住基ネットが運用される平成25年7月8日の適用日に向けて、また引き続き本庁・支所間の統一した運用が図れるよう定期的に研修会等を実施していきます。 | | | | |
| 目標年度 平成25 年度 | | | | | |
| 中長期的に取り組むべき改善提案 | 住民基本台帳カードの普及促進や人件費削減のために、コンビニ交付や窓口業務の民間委託等について調査・検討していきます。 | | | | |
| 目標年度 平成28 年度 | | | | | |

【所属長評価】

| | | | | | |
|--------------|--|--|---------|-------------|--------------|
| 事務事業名 | 証明交付事務事業 | | 事業コード | 02030105111 | |
| 所管部署 | 市民生活課 | 電話 | 50-3030 | 記入者名 | 古屋 吉将 |
| 事業対象 | ①市民：住民基本台帳法に基づき、本市の住民記録台帳に記録されている者 ②本籍人：本市に本籍を有する者 | | | | |
| 総合計画 | 基本構想 | 住民とともに育むまちづくり | | 事業区分 | 自治事務（義務的なもの） |
| | 基本計画 | 効率的な行財政運営の推進 | | 事業種別 | 内部管理事業 |
| 実施主体 | 市 | 実施手段 | 市が直接実施 | 委託内容 | |
| 根拠法令 | 有 | 戸籍法・同施行規則・福井県戸籍事務取扱準則・住民基本台帳法・同施行令・同施行規則等・地方税法・同施行令・同施行規則 | | | |
| 根拠例規 | 有 | 坂井市印鑑の登録及び証明に関する条例・同施行規則・坂井市住民基本台帳カードの利用に関する条例・同施行規則・坂井市住民基本台帳の閲覧等に関する事務取扱要領・坂井市手数料条例・坂井市税条例・坂井市税務証明 | | | |
| 関連計画・マニュアル | 有 | 本人確認方法 | | | |
| 事業の概要 | 本庁・各総合支所において、市民等からの証明書申請による証明書交付事務について正確かつ迅速な実施を図る。また、3S窓口指標（さわやか・親切・正確）を念頭に住民サービスの向上に努める。 | | | | |
| | 窓口における証明交付事務について、本人確認の徹底と正確、迅速、住民サービスを実施する。 | | | | |
| 事業の目的・事業の概要等 | ○需用費 1,026千円 ・消耗品費（事務用品、追録代） 89千円 ・印刷製本費（改ざん防止用紙、封筒印刷） 937千円 | | | | |

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

| | | | |
|-----------------|---|--|--|
| すぐに行える改善提案 | 事務の迅速かつ適切な処理に努めるため、法規等の習得、専門研修による職員の資質向上を図り、正確・親切・迅速な対応に努めていきます。 | | |
| 目標年度 平成25年度 | | | |
| 取組状況 | 戸籍・住民基本台帳事務協議会事務局研究会（福井県、坂井地区）に積極的に参加し、資質向上を図ります。また、3S窓口指標の徹底による意識改革に取り組みます。 | | |
| 中長期的に取り組むべき改善提案 | 戸籍事務等や住民基本台帳事務等のマニュアルの整備を行い、事務の効率化を図ります。また、本庁・支所間の統一した運用が図れるよう研修会を開催し、職員の資質向上に努めます。 | | |
| 目標年度 平成26年度 | | | |
| 取組状況 | 本庁・支所相互間の統一した運用、資質向上を図るため、定期的な研修に努めていきます。 | | |

【前年度改善案に対する取組状況】

| | | | |
|-----|--|-------------------------------------|---|
| 効率性 | 【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | B |
| | 【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | B |
| | 【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？ | A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき | A |
| 有効性 | 【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？） | A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない | A |
| | 【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？ | A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき | B |
| | 【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | B |
| 妥当性 | 【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？ | A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている | A |
| | 【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？） | A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない | A |
| | 【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？ | A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている | A |

【担当者評価】

| | | | | | | | | | | |
|------|------|----------|----------|-----------|----|-----------|----|--------|----|----|
| 予算 | 款 | 総務費 | 項 | 戸籍住民基本台帳費 | 目 | 戸籍住民基本台帳費 | | | | |
| コスト | 事業費 | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 平成21年度 | | |
| | | 報酬 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | 委託費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | 需用費 | 1,025千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | 役務費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | その他 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | 事業費合計 | 1,025千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | 人件費 | 正職員 | 8.00人 | 56,872千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 |
| | | 臨時職員 | 0.00人 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 |
| | | 人件費合計 | 8.00人 | 56,872千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 |
| | | 総事業費 | 57,897千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | 事業費 | 特定財源 | 国県支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | | 使用料・手数料 | 1,023千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | | 分担金・負担金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| 地方債 | | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | |
| その他 | | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | |
| 一般財源 | | 56,874千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | | |
| | 財源合計 | 57,897千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | |

【事業のコスト】

| | | | | |
|-----------------|--|------|------|-------|
| 事業の方向性 | 改善して継続します。 | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断事由 | 迅速な処理を行うために、関係法令等の習得、研修への参加により職員の資質向上を図っていきます。 | | | |
| 実施主体の方向性 | 現状どおり実施します。 | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断事由 | 自治事務であり、継続的に改善しながら現状の体制で進めていきます。 | | | |
| コスト投入の方向性 | 現状を維持します。 | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断事由 | ワンストップサービスの充実により事務の効率化を図っていきます。 | | | |
| 人員投入の方向性 | 現状を維持します。 | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断事由 | 研修の積極的参加で資質向上を目指し、現体制を維持します。 | | | |
| すぐに行える改善提案 | 証明書交付事務について、3S窓口指標（さわやか・親切・正確）を念頭に住民サービスの向上に努めながら適正かつ迅速な実施を図ります。 | | | |
| 目標年度 平成25年度 | | | | |
| 中長期的に取り組むべき改善提案 | 本庁、各支所の統一した運用を図るために、証明書発行事務のマニュアル整備、定期的な研修による情報共有に努め、事務の効率化、職員の資質向上を図っていきます。 | | | |
| 目標年度 平成26年度 | | | | |

【所属長評価】

| | | | | | | | | | |
|----|---------------------|----|-----|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 指標名 | 単位 | 年度 | 平成24年度 | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成21年度 | | |
| 成果 | 窓口における戸籍等発行件数 | 件 | 目標値 | 25000 | 達成率 | 25000 | 達成率 | 25000 | 達成率 |
| | | | 実績値 | 23654 | 94.62 | 25345 | 101.38 | 25651 | 102.6 |
| 成果 | 郵便による戸籍等発行件数 | 件 | 目標値 | 9000 | 達成率 | 9000 | 達成率 | 9000 | 達成率 |
| | | | 実績値 | 9393 | 104.37 | 9426 | 104.73 | 8588 | 95.42 |
| 活動 | 窓口における住民票・印鑑証明等発行件数 | 件 | 目標値 | 65000 | 達成率 | 65000 | 達成率 | 65000 | 達成率 |
| | | | 実績値 | 64746 | 99.61 | 65859 | 101.32 | 65164 | 100.25 |
| 活動 | 郵便による住民票等発行件数 | 件 | 目標値 | 4000 | 達成率 | 4000 | 達成率 | 4000 | 達成率 |
| | | | 実績値 | 3139 | 78.47 | 4037 | 100.93 | 4076 | 101.9 |
| 活動 | 窓口における税証明等発行件数 | 件 | 目標値 | 29000 | 達成率 | 29000 | 達成率 | 29000 | 達成率 |
| | | | 実績値 | 30114 | 103.84 | 28932 | 99.77 | 29459 | 101.58 |
| 活動 | 郵便による税証明等発行件数 | 件 | 目標値 | 500 | 達成率 | 500 | 達成率 | 500 | 達成率 |
| | | | 実績値 | 650 | 130 | 551 | 110.2 | 464 | 92.8 |

【事業の成果】

| | | | | | |
|------------|---|--|---------|-------|--------------|
| 事務事業名 | 消費者行政推進事業 | | | 事業コード | 02070500101 |
| 所管部署 | 市民生活課 | 電話 | 50-3030 | 記入者名 | 坪内 亜由美 |
| 事業対象 | ①市民（事業者との契約等相談者・啓発対象者：各世代・リサイクル事業対象者）②特定製品、特別特定製品販売事業者③家庭用品小売業者④計量器取扱事業者（取引・証明） | | | | |
| 総合計画 | 基本構想 | 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり | | 事業区分 | 自治事務（義務的なもの） |
| | 基本計画 | 安全・安心対策の充実 | | 事業種別 | ソフト事業 |
| 実施主体 | 市 | 実施手段 | 市が直接実施 | 委託内容 | |
| 根拠法令 | 有 | 消費者基本法・消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・計量法・消費者教育推進法 | | | |
| 根拠例規 | 有 | リサイクル事業実施要綱 | | | |
| 関連計画・マニュアル | 無 | | | | |

【事業の概要】

市民の消費生活の安全、安心を確保するため、相談環境整備や世代に配慮した消費者教育、啓発活動を実施する。また、消費者団体連絡協議会との連携による消費者視点での活動支援、育成に取組みながら、消費者センター機能充実を図る。

【事業の目的・事業の概要等】

事業費

- 賃金（相談員賃金） 2,029千円
- 報償費（講師謝礼） 51千円
- 旅費（研修旅費ほか） 194千円
- 需用費
 - ・消耗品費（啓発消耗品、書籍購入費） 1,012千円
 - ・食糧費（会議費） 19千円
 - ・印刷製本費（啓発用チラシ、パンフレット） 711千円
- 使用料及び賃借料（バス借上げ、会場使用料他） 64千円
- 備品購入費（糖度計、塩分計） 135千円

| 予算 | 款 | 総務費 | 項 | 諸費 | 目 | 消費者行政推進費 | | | | |
|---------|----------|---------|----------|----------|---------|----------|----|--------|----|----|
| | | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 平成21年度 | | |
| コスト | 事業費 | 報酬 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | | 委託費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | | 需用費 | 1,742千円 | 1,668千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | | 役務費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | | その他 | 444千円 | 189千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | | 事業費合計 | 2,186千円 | 1,857千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| 事業費 | 人件費 | 正職員 | 1.95人 | 13,863千円 | 0.60人 | 4,077千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 |
| | | 臨時職員 | 1.00人 | 2,052千円 | 1.00人 | 2,293千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 |
| | | 人件費合計 | 2.95人 | 15,915千円 | 1.60人 | 6,370千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 |
| | | 総事業費 | 18,101千円 | 8,227千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| | | 特定財源 | 国県支出金 | 3,345千円 | 3,505千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | | | 使用料・手数料 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 分担金・負担金 | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| 地方債 | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| その他 | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| 一般財源 | 14,756千円 | 4,722千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | |
| 財源合計 | 18,101千円 | 8,227千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | |

| 指標名 | | 単位 | 年度 | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 平成21年度 | |
|-----|-------------|----|-----|--------|------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 成果 | 消費者相談件数 | 件 | 目標値 | 250 | 達成率 | 250 | 達成率 | 200 | 達成率 | 150 | 達成率 |
| | | | 実績値 | 203 | 81.2 | 206 | 82.4 | 269 | 134.5 | 246 | 164 |
| 活動 | 消費生活啓発講座開催数 | 回 | 目標値 | 30 | 達成率 | 30 | 達成率 | 30 | 達成率 | 30 | 達成率 |
| | | | 実績値 | 45 | 150 | 31 | 103.33 | 45 | 150 | 34 | 113.33 |
| 活動 | 消費生活街頭啓発回数 | 回 | 目標値 | 10 | 達成率 | 10 | 達成率 | 10 | 達成率 | 10 | 達成率 |
| | | | 実績値 | 24 | 240 | 9 | 90 | 12 | 120 | 13 | 130 |
| | | | 目標値 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 |
| | | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | | 目標値 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 |
| | | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | | 目標値 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 | | 達成率 |
| | | | 実績値 | | | | | | | | |

| | |
|-----------------|---|
| すぐにできる改善提案 | 複雑・巧妙化する相談業務に対応するため、相談内容の分析・傾向を把握し、各世代に応じた消費者教育、消費者団体連絡協議会との連携による啓発事業の展開を進めていきます。 |
| 目標年度 平成25年度 | |
| 取組状況 | 社会情勢による相談内容の分析、傾向を踏まえ、消費者への情報発信、相談業務への充実を図ります。 ・専門研修、事例研究会への積極的参加により、知識、技能の向上を目指します。 ・庁内の関係機関との連携を図り、多重債務支援連絡協議会において情報共有に努めます。 ・消費者団体連絡協議会との連携を図り、講演会、街頭啓発、視察研修を実施します。 |
| 中長期的に取り組むべき改善提案 | 相談内容の分析・傾向を把握しながら、消費者教育の推進、出前講座、街頭啓発、広報、ホームページの活用により、相談体制の充実を図りながら、市民の消費生活の安全・安心の確保及び消費者の自立支援に努めます。 |
| 目標年度 平成26年度 | |
| 取組状況 | 相談環境の整備や、相談体制の強化を図り、消費者教育のための啓発活動を推進します。 |

| | | | |
|-----|--|-------------------------------------|---|
| 妥当性 | 【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？ | A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている | A |
| | 【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？） | A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない | A |
| | 【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？ | A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている | A |
| 効率性 | 【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | B |
| | 【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | B |
| | 【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？ | A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき | A |
| 有効性 | 【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？） | A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない | A |
| | 【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？ | A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき | A |
| | 【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？ | A. できない B. 検討の余地あり C. できる | B |

| | | | | |
|-----------------|---|------|------|-------|
| 事業の方向性 | 改善して継続します。 | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断事由 | 複雑・巧妙化する相談業務の対応の増加とともに、地域主権改革による権限委譲など、専門知識の習得、職員の資質向上に努めます。 | | | |
| 実施主体の方向性 | 現状どおり実施します。 | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断事由 | 消費者教育の推進、出前講座による啓発活動など、情報収集及び発信体制の充実に向け、今後も市民の消費生活の安全・安心の確保に努めます。 | | | |
| コスト投入の方向性 | 現状を維持します。 | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断事由 | 出前講座等による情報発信等の効果があり、現状の中で、さらなる普及啓発に努めます。 | | | |
| 人員投入の方向性 | 現状を維持します。 | 目標年度 | 平成25 | 年度を目安 |
| 判断事由 | 現状の体制の中で、常時相談業務が行える体制の充実を図ります。 | | | |
| すぐにできる改善提案 | 相談内容の分析、傾向を把握し、各世代に応じた消費者教育に取り組み、消費者団体連絡協議会との連携を密にして消費生活に関する知識の習得に努めます。 | | | |
| 目標年度 平成25年度 | | | | |
| 中長期的に取り組むべき改善提案 | 自己の利益だけを求めるのではなく、よりよい社会形成のための消費者教育の推進を図ります。 | | | |
| 目標年度 平成26年度 | | | | |

【事業の成果】